

## 2007年度事業活動報告

《はじめに》

2007年度も、当所定款記載の2つの目的=『会員へのサービスの向上』と『日独経済関係の発展と親善の促進』に即し、後述のような具体的な諸施策を実行した。

特に、当年度中に新規にスタートした施策で、特筆すべき点は、次の3点である。

- (1) 部会活動の活性化のために、電機・電子部会の主催で後述の2つの全会員向け講演会を行った。
- (2) デュッセルドルフ大学日本学講座(現代日本学科まえ主任教授)との連携により、同大学にて『日本企業人による講義』の第一回を開催した。(後述)
- (3) 繰越剰余金の問題もあり、将来構想を念頭に置いた施策の検討に入った。即ち、会頭の諮問機関として『基盤強化検討会議』を設置し、新《ジャパンセンター》構想の検討に着手し、且、将来財政基盤の明確化のために、『施設等整備準備金』の創設(貸借契約期限の2015年3月をめどに、原状回復義務履行、引越し、新事務所内装工事、備品購入などのため)の原資を毎年度の期間利益の中から一定額を積立準備するもの)を本総会に付議する。

なお、事務局においては、2007年2月総会時点にて事務総長が藤本氏から則満氏に交代した。則満氏には日本クラブの総長も兼務願い両事務局の実質的連携に注力してもらうこととした。また、11月には産休担当者の補充も行ったが、他の育児休暇中の担当及び病欠者もあり、業務量としては、期初では4.2人=期末3.5人となっている。業務の外出し及びパートの活用などにより当面しのいでいく方針。

### I. 対会員活動

#### 1. 総会・理事会の開催

- ・ 通常会員総会 (1月26日)
- ・ 理事会 (1月26日、9月14日)
- ・ 正副会頭会議 (5月10日、9月5日、9月14日、10月12日、10月25日、11月6日、11月14日、12月18日)

#### 2. 委員会・部会などの主な活動

##### (1) 法務・税務委員会

- ・ 合同専門委員会(1月12日)
- ・ 主催セミナー開催(添付を参照)
- ・ 「会報」へのセミナー・サマリー及び<委員会からのお知らせ>提供(添付を参照)
- ・ 両委員会:日独社会保障協定問題
- ・ 税務委員会(5月4日):特別委員交替他

##### (2) 化学品部会(含、関連行事)

- ・ 総会(1月23日)
- ・ 在欧日系化学企業 REACH 対応協議会(2月20日、6月18日、10月11-12日)
- ・ ゴルフコンペ(5月3日、10月14日)

##### (3) 電子・電機部会

- ・ 主催講演会(7月6日、11月28日):添付を参照

##### (4) 基盤強化検討会議 (10月12日、11月14日、12月18日、2008年1月18日)

10月12日の正副会頭会議にて、同会議の諮問機関として下記のとおりの検討会議を設置すること決定した。

《目的》:当会議所の『現状の財務状況』(繰越剰余金残高合計 1.6 百万 EUR)をも念頭に

置きながら、『当会議所の将来的な有り方＝特に会議所施設のあり方』に関して、現時点で大まかな将来構想まとめ、その財政的な裏付けとして、『繰越し剰余金残高』を活用すべく、明確な位置づけを行い、法的にも税務的にも問題無き様に準備しておくために、2007年決算処理の段階で、『施設等整備準備金勘定』を新設し、今後一般会計とは別処理を行うことを検討する。なお、結果は適宜正副会頭会議に報告する。

《メンバー》：委員長＝藤副会頭・委員(JIHK 正副会頭、JC 下牧副会長、梅本経理部長、松木監事)・アドバイザー(不動産関係志倉氏、PWC 池田氏)

《中間報告》：(1) 将来構想＝新《ジャパンセンター》詳細口頭説明  
(2) 財務の現状問題＝新『施設等整備金勘定』(総会決議事項)

《施設等整備準備金勘定》の設定：詳細は決算報告の註書をご参照

- ① 設定理由：現在貸借契約中の当事務所貸借期限は、2015年3月末であり1年前には移転等の意思決定をする必要あり。その際に、移転に伴い多大な臨時支出が確実に予想される。その時点での会員に全て負担させることにも問題があり、できるだけ早い時期に積み立てを開始している必要がある。
- ② 設定方法：2007年期初の繰越金から1,000千EUR、2007年期中の損益戻りから30千EURを振替え、今後毎年度その損益戻りの中から、最低30千EUR－最高100千EURを積立て、また、できれば別途積立中の行事積立金(2007年末残251千EUR)からも一部移管して、2014年決算後には、準備金残高＝2,000千EURを目標に積み立てていくこととする。
- ③ 用途：旧事務所原状回復義務工事、引越し費用、新事務所内装工事、施設整備、備品購入、など。

### 3. セミナー・講演会の開催

- ・ セミナー・講演会を開催(添付を参照)
- ・ ジェトロ・セミナーへの後援：ラトビア投資セミナー(5月11日)、ハンガリー投資セミナー(5月23日)、ロシアセミナー(10月15日)
- ・ 高野・駐独日本国大使講演・懇親の会(9月13日)：日本3団体・ジェトロ共催
- ・ 関係団体のセミナー・講演会への協力(ジェトロ、DJW、日欧産業協力センター他)

### 4. 情報の提供

- (1) 「会報」の発行(添付を参照)  
「会報」企画会議(5月10日)：正副会頭出席
- (2) 「2007年会員名簿」の発行(1月現在)
- (3) 日系企業情報の提供
  - ・ 在欧・在独日系企業統計
  - ・ 入退会会員企業の情報提供
- (4) 人材情報の提供
  - ・ 求職・求人情報：
    - － 延べ530名(実数383名)分の求職者情報を<お知らせ>に掲載、392社(問合せ件数：1513件)へ情報提供
    - － 会員企業の求人情報を求職者に逐次提供
  - ・ 通訳・翻訳者リスト：データの逐次更新
- (5) オンライン・サービス
  - ・ 「会報」「お知らせ」のオンライン配信
  - ・ ホームページによる情報提供

### 5. 施設・設備の提供

会議室貸出し33件(会員企業9件、部会・委員会・業界団体18件、日本クラブ6件)

## II. 対外活動

### 1. 日独関係機関との連携

- (1) 日本側各機関との連携・会議・行事への参加・協力  
大使館、総領事館、JETRO、日本クラブ、日本人学校、ケルン日本文化会館、ドイツ内他地域日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日本経団連、日本商工会議所、日本労働研究機構、日独協会など
- (2) 「日本人会報」刊行への協力(刊行経費の分担、編集委員会出席、記事執筆)
- (3) 日本デーへの協力
  - ・ 経済シンポジウム「日本とドイツ:アジアと欧州における魅力ある産業立地環境」(6月1日)
    - 総領事館・市州関係当局との協力で開催
    - 各関係会議(組織委員会、財務・経済各専門委員会)への参加
  - ・ 文化・市民交流祭(含・花火)(6月2日)
  - ・ “日本デー特別会費”の徴収(2007年より):NRW州内正・特別会員対象に下半期会費徴収時(9月)に一律€ 100
  - ・ 2008年開催(6月13日・14日予定)の準備スタート(6月18日)
- (4) ドイツ側機関との会議・行事への共済・協力・参加  
NRW州政府、デュッセルドルフ市、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ商工会議所、デュッセルドルフ工業倶楽部、デュッセルドルフ外人局、NRW州経済振興公社、日独産業協力推進委員会(DJW)、ニーダーライン独日協会、在日ドイツ商工会議所、NRW Japan KK など
  - ・ Arbeitskreis Japan(日本総領事館・三団体とGfW/デュッセルドルフ市との実務レベル情報交換会)定例会(2月13日)
  - ・ 他市市長訪問:ヴイリヒ市(3月28日)、メットマン市(4月18日)
  - ・ Jour Fixe:州経済大臣他と日本人社会との懇談会(4月30日)
  - ・ Hubbelsrath International Golf Team Cupに当会議所チームの参加(6月16日)
  - ・ デュッセルドルフ市による「デュッセルドルフの夕べ」(7月2日、於、東京)に協力
  - ・ デュッセルドルフ市長・市幹部と総領事・三団体代表者との定例会合「4+4」(9月3日)
  - ・ 日本奨学財団(Studienfonds)評議会(9月3日)  
(2月14日:派遣研修生3名による訪日報告会開催)
  - ・ アーヘン工科大学建築学科教授・学生40名が来訪:当地日系企業の活動について説明(12月13日)
  - ・ デュッセルドルフ大学での「日本企業人による講演会」(12月18日)  
講師:中野会頭、テーマ:「最近の世界鉄鋼業界の動き」
  - ・ 独プレス向け記者会見:デュッセルドルフ市との共催(12月21日)
- (5) 在欧日本商工会議所連絡会議(於、ブラッセル、6月8日):欠席  
欧州日本人会連絡会(於、ブラッセル、11月16日):出席
- (6) 各機関のアンケート等実施に協力

### 2. 一般への広報活動・協力

- (1) 会議所活動の紹介(日本・ドイツ他の来訪者への対応)  
会議所紹介パンフレットを作成(2007年8月完成)
- (2) NRW州・デュッセルドルフ地域の Standort(企業立地環境)事情の説明
- (3) 日独協力事業・活動への支援
- (4) プレス関係者への対応
- (5) ホームページによる情報提供

### 3. 問合せ案件の処理

- (1) 企業情報
- (2) 経済統計・産業動向データ、労使交渉結果などの提供